
2007 年度上期決算 IR 資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR 部 TEL: 03-3210-8581 / 8683 / 8685 / 9177

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2006.4～ 2006.9)	当上半期 (2007.4～ 2007.9)	前年同期比		(参考) 前期 (2006.4～ 2007.3)
			増減額	増減率	
収益				%	
商品販売及び製造業等による収益	2,126,703	2,431,967	305,264	14.4	4,362,550
売買取引に係る差損益及び手数料	362,384	378,565	16,181	4.5	724,250
収益合計	2,489,087	2,810,532	321,445	12.9	5,086,800
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	1,923,187	2,219,439	296,252	15.4	3,938,699
売 上 総 利 益	565,900	591,093	25,193	4.5	1,148,101
その他の収益・費用					
販売費及び一般管理費	358,755	401,200	42,445	11.8	734,706
貸倒引当金戻入額(繰入額)	2,189	198	2,387	/	1,265
利息(受取利息差引後)	5,801	4,851	950	16.4	14,263
受取配当金	64,958	60,566	4,392	6.8	133,506
有価証券損益	56,206	30,526	25,680	/	86,770
固定資産損益	987	168	819	/	7,594
その他の損益	6,223	8,816	15,039	/	15,007
その他の収益・費用計	250,817	305,777	54,960	/	552,559
税引前利益	315,083	285,316	29,767	9.4	595,542
法人税等	121,614	94,199	27,415	/	281,134
税引後利益	193,469	191,117	2,352	1.2	314,408
少数株主持分利益	20,550	24,846	4,296	/	45,371
持分法による投資損益	61,913	71,454	9,541	15.4	146,858
当期純利益	234,832	237,725	2,893	1.2	415,895

(注) 米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。

なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	前年同期	当上半期	増減額	増減率(%)	(参考) 前期
売 上 高	9,835,687	11,072,612	1,236,925	12.6	20,516,264
営 業 利 益	204,956	190,091	14,865	7.3	412,130

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(繰入額)」を合計したものです。

連結P / L補足

収益（3,214億円の増加）

	06年度上期	07年度上期	増減
商品販売及び製造業等による収益	21,267	24,320	3,053
売買取引に係る差損益及び手数料	3,624	3,785	161
収益合計	24,891	28,105	3,214

増減理由

… 親会社及び自動車関連子会社における増加、新規連結の影響等

売上総利益（252億円の増加）

	06年度上期	07年度上期	増減
イノベーション事業	170	204	34
新産業金融事業	199	230	31
エネルギー事業	397	446	49
金属	1,928	1,615	313
機械	835	1,019	184
化学品	408	467	59
生活産業（食料）	1,679	1,888	209
（ライフスタイル）	(1,427)	(1,621)	(194)
その他	(252)	(267)	(15)
その他	43	42	1
合計	5,659	5,911	252

増減理由

… 人材派遣事業関連会社の子会社化の影響、及びIT関連子会社での取引堅調による増加
 … 不動産及び物流関連事業の取引利益増加
 … 海外資源関連子会社での原油価格上昇や取引数量増による利益増
 … 豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格低下による取引利益減少
 … アジアにおける自動車市況の回復、及び為替の影響等による増加
 … 化学品製造子会社の新規連結、及び現地法人における取引好調により増加
 … 食料関連会社の子会社化の影響による増加 他

販売費及び一般管理費（425億円の負担増）

	06年度上期	07年度上期	増減
親会社	872	903	31
現地法人	214	285	71
子会社等	2,501	2,824	323
合計	3,587	4,012	425

(連結販管費の主な内訳)

費目	06年度上期	07年度上期	増減
(人件費)			
従業員給・賞与	1,396	1,494	98
年金・退職給与	80	95	15
福利費	163	186	23
人件費計	1,639	1,775	136
(その他の経費)			
地代・家賃	183	216	33
設備費	241	260	19
旅費・交通費・交際費	192	223	31
事務費	270	272	2
その他	1,062	1,266	204
その他の経費計	1,948	2,237	289
合計	3,587	4,012	425

貸倒引当金戻入額(繰入額)（24億円の改善）

貸倒費用減少による改善

利息（9億円の負担減）

円金利上昇により支払利息が増加するも、海外子会社での受取利息増の影響等により負担減

受取配当金（44億円の減少）

	06年度上期	07年度上期	増減
資源関連	500	447	53
製造・販売他	150	159	9
合計	650	606	44

(参考：金融収支)

	06年度上期	07年度上期	増減
受取利息	276	417	141
支払利息	334	466	132
利息戻	58	49	9
受取配当金	650	606	44
金融収支	592	557	35

有価証券損益（257億円の悪化）

上場有価証券の強制評価減 : +7 (8 1)
 不良資産償却関連損失 : 1 (17 18)
 その他株式売却益・評価損益等 : 263 (+587 +324) : 前年度が「ヤマト」株式売却益(+438)の反動

固定資産損益（8億円の悪化）

除却・売却損益 : +6 (+17 +23)
 減損 : 14 (7 21) ...子会社における増加

その他の損益（151億円の改善）

海外子会社での為替関連損益の改善

法人税等（274億円の負担減）

税引前利益減少に伴う負担減及び化学品関連会社の持分上昇による税メリットの影響等

持分法による投資損益（96億円の増加）

海外IPP事業などでの新規連結、海外資源関連での業績好調及び為替の影響による増加

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2007年9月末	2007年3月末	増 減 額	科 目	2007年9月末	2007年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	958,547	754,776	203,771	短 期 借 入 金	1,094,627	612,573	482,054
定 期 預 金	10,631	12,736	2,105	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	380,932	346,786	34,146
短 期 運 用 資 産	91,453	129,343	37,890	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	240,569	239,346	1,223
受取手形及び短期貸付金	635,155	601,881	33,274	買 掛 金	2,505,416	2,453,544	51,872
売掛金及び未収入金	3,026,891	2,828,042	198,849	関連会社に対する債務	120,420	147,659	27,239
関連会社に対する債権	222,605	232,741	10,136	取 引 前 受 金	129,038	146,474	17,436
貸 倒 引 当 金	37,775	35,779	1,996	未 払 法 人 税 等	67,937	152,858	84,921
棚 卸 資 産	992,514	913,383	79,131	未 払 費 用	127,761	139,919	12,158
取 引 前 渡 金	136,904	164,103	27,199	そ の 他 の 流 動 負 債	310,082	277,556	32,526
短期繰延税金資産	35,516	40,712	5,196	流 動 負 債 合 計	4,976,782	4,516,715	460,067
その他の流動資産	206,305	229,881	23,576	長 期 借 入 債 務	2,920,224	2,865,008	55,216
流 動 資 産 合 計	6,278,746	5,871,819	406,927	年金及び退職給付債務	52,201	46,599	5,602
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	604,938	566,446	38,492
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,107,149	1,304,817	197,668	そ の 他 の 固 定 負 債	303,934	222,894	81,040
そ の 他 の 投 資	2,544,273	2,177,320	366,953	少 数 株 主 持 分	346,755	317,071	29,684
長期貸付金及び 長期営業債権	496,872	477,704	19,168	資 本			
貸 倒 引 当 金	39,145	46,164	7,019	資 本 金	201,251	199,228	2,023
投資及び長期債権合計	4,109,149	3,913,677	195,472	資 本 剩 余 金	257,187	254,376	2,811
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,604,341	1,380,203	224,138	利 益 剩 余 金			
そ の 他 の 資 産	337,058	319,965	17,093	利 益 準 備 金	40,817	38,640	2,177
				そ の 他 の 利 益 剩 余 金	2,020,612	1,832,350	188,262
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	682,081	627,523	54,558
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	16,499	2,759	13,740
				確 定 給 付 年 金 調 整 額	3,048	2,228	820
				為 替 換 算 調 整 勘 定	54,570	4,787	59,357
				自 己 株 式	151,605	1,386	150,219
				資 本 合 計	3,124,460	2,950,931	173,529
合 計	12,329,294	11,485,664	843,630	合 計	12,329,294	11,485,664	843,630

連結B/S補足

(単位: 億円)

[資産の部]

主な増減科目	07/9末	07/3末	増減額	主な増減要因
流動資産	62,787	58,718	4,069	
現金及び現金同等物	9,585	7,548	2,037 ...	サハリンⅡの持分売却代金入金に加え、運転資金や新規投資に係る資金需要などへの備えとしての手元流動性の確保による増
売掛金及び未収入金	30,269	28,280	1,989 ...	営業取引が堅調に推移していることに加え、鉄鋼製品(ステンレス)価格の上昇によるメタルワンの増加、及び食料関連子会社の新規連結の影響などにより増
棚卸資産	9,925	9,134	791	鉄鋼製品価格の上昇によるメタルワンの増加、及び食料関連子会社の新規連結の影響により増
固定資産	60,505	56,138	4,367	
関連会社等に対する投資及び長期債権	11,071	13,048	△ 1,977 ...	インドネシア石油・ガス関連会社への資本参加による増加があったものの、サハリンⅡの持分比率減少に伴うその他の投資への変更及び食料関連子会社の新規連結(持分法適用関連会社からの変更)による減
その他の投資	25,443	21,773	3,670 ...	サハリンⅡの持分売却に伴う関連投資からの振替による増加に加え、 海外上場株式の含み益増加による増 <div style="margin-left: 20px;"> ↳ { 親会社 +833 海外資源関連子会社 +203 } </div>
有形固定資産	16,043	13,802	2,241 ...	メキシコ湾K2油田権益取得、海外資源関連子会社での生産拡張に伴う設備投資に加え、食料関連子会社の新規連結などにより増

[負債の部]

主な増減科目	07/9末	07/3末	増減額	主な増減要因
流動負債	49,768	45,167	4,601	
短期借入金	10,946	6,126	4,820 ...	資金需要に応じた親会社・現地法人での調達増に加え、メタルワンにおける運転資金負担増加見合の調達増があったほか、食料関連子会社の新規連結の影響などにより増
買掛金	25,054	24,535	519 ...	営業取引が堅調に推移していることに加え、鉄鋼製品(ステンレス)価格の上昇によるメタルワンの増加、及び食料関連子会社の新規連結の影響などにより増
固定負債	38,813	37,009	1,804	
長期借入債務	29,202	28,650	552 ...	親会社での調達増に加え、食料関連子会社での新規連結の影響などにより増
長期繰延税金負債	6,049	5,664	385 ...	上場株式の含み益増加に伴う増等
その他の固定負債	3,039	2,229	810 ...	デリバティブ関連及び長期の新規プロジェクトに係る前受金などによる増

[資本の部]

主な増減科目	07/9末	07/3末	増減額	主な増減要因
資本	31,245	29,509	1,736	
利益剰余金	20,614	18,710	1,904 ...	当期純利益による増加(+2,377)、及び配当金支払による減少(△473)
未実現有価証券評価益	6,821	6,275	546 ...	海外上場株式の含み益増 (日経平均 07.9 16,785.69 ← 07.3 17,287.65)
為替換算調整勘定	546	△ 48	594 ...	円安に伴う豪ドル建て・ユーロ建て純資産の増加 <div style="margin-left: 20px;"> [1豪ドル]07.9 ¥101.65 ← 07.3 ¥95.36 (6.29円の円安) [1ユーロ]07.9 ¥163.38 ← 07.3 ¥157.33 (6.05円の円安)] </div>
自己株式	△ 1,516	△ 14	△ 1,502 ...	自己株式取得

各種指標

	07/9末	07/3末	増減額		07/9期	06/9期	増減額
流動比率	126.2	130.0	△ 3.8	ROE (*1)	7.8	9.6	△ 1.8
自己資本比率	25.3	25.7	△ 0.4	ROA (*1)	2.4	3.0	△ 0.6
総資産	123,293	114,857	8,436				

(*1)…ROEは当期純利益を分子として、ROAは税引前利益を分子として計算しています。

有利子負債倍率 (*2)

	07/9末	07/3末	増減額		07/9末	07/3末	増減	
有利子負債 (Gross)	43,890	38,138	5,752	⇒	短期借入金	6,532	5,787	745
有利子負債 (Net)	34,199	30,463	3,736		CP	4,414	339	4,075
自己資本	31,245	29,509	1,736		1年内長期・社債	3,803	3,463	340
有利子負債倍率 (Gross)	1.4	1.3	0.1		長期借入金	20,896	19,909	987
有利子負債倍率 (Net)	1.1	1.0	0.1		長期社債	8,245	8,640	△395
				有利子負債 (Gross)	43,890	38,138	5,752	

(*2)…有利子負債には、FAS133適用によるデリバティブ商品見合の評価損益の影響を含めていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2006.4～2006.9)	当上半期 (2007.4～2007.9)	(参考)前期 (2006.4～2007.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	234,832	237,725	415,895
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	66,000	75,144	135,471
貸倒引当金繰入額(戻入額)	2,189	198	1,265
有価証券損益	56,206	30,526	86,770
固定資産損益	987	168	7,594
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	18,065	12,954	61,576
営業活動に係る資産・負債の増減			
短期運用資産	12,622	3,127	24,692
売上債権	65,248	151,951	160,843
棚卸資産	3,962	80,443	67,103
仕入債務	90,014	16,567	179,426
その他	29,635	1,133	91,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,478	24,322	479,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得及び売却	73,738	147,695	119,087
投資及び関連会社への貸付金の増減	75,559	26,234	166,126
貸付金の減少	18,981	23,875	5,626
定期預金の増減	4,290	2,843	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,606	94,743	281,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	48,514	422,660	62,752
長期借入債務の増減	61,414	72,117	9,757
自己株式の取得	23	150,114	48
親会社による配当金の支払	37,097	47,286	67,475
子会社による少数株主への配当金の支払	11,675	21,864	18,325
その他	356	470	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,539	275,983	157,567
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	1,713	1,791	18,716
子会社決算期変更による影響額	-	-	49,846
現金及び現金同等物の純増加額	67,620	203,771	108,459
現金及び現金同等物の期首残高	646,317	754,776	646,317
現金及び現金同等物の期末残高	713,937	958,547	754,776

連結C / F補足

営業活動によるキャッシュ・フロー

[当上半期の状況] 243億円の資金増

期中の営業取引では、資源関連を中心とした投資先からの配当収入や、資源関連子会社での取引収入が引き続き堅調に推移したことにより、資金を創出した。

一方、資産・負債の増減では、商品市況の上昇によりメタルワンで運転資金負担が増加し、また全体としても営業取引が堅調に推移したことから資産が増加した。この結果、営業キャッシュ・フローとしては約240億円の資金増となった。

[前年同期比較] 2,152億円の減少

資源関連を中心とした投資先からの配当収入や資源関連子会社での取引収入が引き続き堅調に推移したものの、商品市況の上昇によりメタルワンなどで運転資金負担が増加したことから、前年同期比で約2,150億円の減少となった。

()減価償却費内訳

	(前年同期)	(当上半期)
有形固定資産	549億円	627億円
無形固定資産他	111億円	124億円
合計	660億円	751億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

[当上半期の状況] 947億円の資金減

サハリン プロジェクトの持分売却による収入があったものの、インドネシア石油・ガス関連会社への新規投資に加え、メキシコ湾K2油田権益の取得、及び全般的に設備投資に伴う支出負担が大きかったことから、投資キャッシュ・フローとしては約950億円の資金減となった。

[前年同期比較] 399億円の増加

前年同期は、親会社でダイヤモンドシティ株式の売却による収入があったものの、サハリン プロジェクトへの追加出資に加え、いすゞ自動車株式取得などの投資を行ったことから約1,350億円の資金減であった。

当上半期は、インドネシア石油・ガス関連会社への新規投資などの支出負担があったものの、サハリン プロジェクトの持分売却による収入などにより、前年同期比で約400億円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

[当上半期の状況] 2,760億円の資金増

親会社において、自己株式の取得や支払配当の増加があったものの、メタルワンで運転資金見合いの借入が増加したことに加えて、運転資金や投資への資金需要に対する手元流動性の確保の為に、主に親会社や財務拠点で調達を進めたことから、財務キャッシュ・フローとしては約2,760億円の資金増となった。

[前年同期比較] 3,115億円の増加

前年同期は、親会社において、投資を見合いとして長期借入や社債の発行を進めたため資金が増加したが、運転資金負担の改善に伴い短期借入の返済を進めたことから約360億円の資金減となった。当上半期は、主に親会社や財務拠点において調達を進めたことから、前年同期比で約3,120億円の資金増となった。

(注) バランスシートとの関係

キャッシュ・フローはバランスシート(BS)の増減と概ね動きが一致するが、キャッシュ・フローでは、新規連結会社・除外会社の影響や、時価評価や為替変動の影響などを控除するため、一致しないこともある。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]
(未監査)

前年同期(2006.4~2006.9)

(単位: 百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	16,987	19,932	39,685	192,837	83,485	40,764	167,931	561,621	3,555	724	565,900
持分法損益	1,137	1,968	17,030	18,177	9,792	5,679	9,290	63,073	5	1,165	61,913
当期純利益	821	23,966	26,716	99,553	24,628	11,912	23,326	209,280	24,577	975	234,832
総資産											
総資産	160,981	730,270	1,444,955	2,922,380	2,054,679	746,173	2,037,055	10,096,493	1,223,904	723,169	10,597,228
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	107,620	62,907	2,108,701	2,548,195	1,511,951	1,070,396	2,405,685	9,815,455	20,709	477	9,835,687
(2)セグメント間の内部売上高	8,063	13,322	1,828	3,711	692	2,416	2,022	32,054	1,057	33,111	-
合計	115,683	76,229	2,110,529	2,551,906	1,512,643	1,072,812	2,407,707	9,847,509	21,766	33,588	9,835,687

当上半期(2007.4~2007.9)

(単位: 百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	20,400	23,040	44,616	161,514	101,929	46,735	188,752	586,986	7,908	3,801	591,093
持分法損益	1,135	184	20,460	21,409	13,337	5,462	10,499	72,118	43	621	71,454
当期純利益	1,069	4,672	40,631	82,395	34,204	19,614	25,428	205,875	25,622	6,228	237,725
総資産											
総資産	188,298	743,756	1,860,689	3,449,247	2,285,656	876,772	2,321,908	11,726,326	1,485,440	882,472	12,329,294
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	121,525	79,511	2,210,906	2,930,611	1,920,096	1,227,166	2,542,422	11,032,237	41,513	1,138	11,072,612
(2)セグメント間の内部売上高	14,232	13,857	6,976	1,369	1,572	3,097	2,192	43,295	1,268	44,563	-
合計	135,757	93,368	2,217,882	2,931,980	1,921,668	1,230,263	2,544,614	11,075,532	42,781	45,701	11,072,612

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。前年同期及び当上半期における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,223,904百万円、1,485,440百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 2007年4月1日付で、「イノベーションセンター」及び「新機能事業グループ」をその他関係グループ(「エネルギー事業」、「金属」及び「機械」)と発展的に再編し、「イノベーション事業グループ」及び「新産業金融事業グループ」を新設したため、関連する各々のグループの前年同期について組替再表示を行っております。

連結セグメント情報（2007年度上期決算）

【売上総利益】

為 替 レ ー ト : 2006年度上期 115.4円/\$	2007年度上期 119.4円/\$ [4.0円(3%)の円安]
原 油 価 格 : 2006年度上期 \$65.3/バレル	2007年度上期 \$67.4\$/バレル [\$2.1/バレル(3%)の上昇]

(単位：億円)

	2006年度 上期	2007年度 上期	増 減	主 な 増 減 要 因
イノベーション事業	170	204	34	人材派遣事業関連会社の子会社化の影響、及びIT関連子会社での取引堅調による増加
新産業金融事業	199	230	31	不動産及び物流関連事業の取引利益増加
エネルギー事業	397	446	49	海外資源関連子会社での原油価格上昇や取引数量増による利益増
金 属	1,928	1,615	313	豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格低下による取引利益減少
機 械	835	1,019	184	アジアにおける自動車市況の回復、及び為替の影響等による増加
化 学 品	408	467	59	化学品製造子会社の新規連結、及び現地法人における取引好調により増加
生 活 産 業	1,679	1,888	209	食料関連会社の子会社化の影響による増加 他
計	5,616	5,869	253	
消去又は全社	43	42	1	
合 計	5,659	5,911	252	

【持分法損益】

(単位：億円)

	2006年度 上期	2007年度 上期	増 減	主 な 増 減 要 因
イノベーション事業	11	11	0	-
新産業金融事業	20	2	22	海外不動産関連事業の取引利益減少によるもの
エネルギー事業	170	205	35	円安による海外資源関連投資先の持分利益増
金 属	182	214	32	海外資源関連子会社（銅・鉄鉱石）における持分法損益増
機 械	98	133	35	海外IPP事業における新規連結等による利益増 ほか
化 学 品	57	55	2	-
生 活 産 業	93	105	12	資材関連会社への持分法適用の影響（前年度第2四半期より連結） 他
計	631	721	90	
消去又は全社	12	6	6	
合 計	619	715	96	

【当期純利益】

(単位：億円)

	2006年度 上期	2007年度 上期	増 減	主 な 増 減 要 因
イノベーション事業	8	11	3	前年度における株式売却益の反動減 ほか
新産業金融事業	240	47	193	前年度のダイヤモンドシティ株式売却益の反動減による減少と前年度の金融子会社の為替評価損の反動増が増減の太宗を占める。その他の事業は全般的に好調に推移。
エネルギー事業	267	406	139	海外資源関連子会社での原油価格上昇や取引数量増による総利益の増加に加え、サハリン・エナジー社株式売却益により増加
金 属	996	824	172	豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格低下による利益減
機 械	246	342	96	海外IPP事業における新規連結、及びアジアにおける自動車市況の回復と為替の影響による利益増
化 学 品	119	196	77	石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの影響、及び現地法人における取引好調により増加
生 活 産 業	233	254	21	前年度における株式売却益の反動減があったものの食料関連事業好調による利益増
計	2,093	2,058	35	
消去又は全社	255	319	64	
合 計	2,348	2,377	29	

地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

	前年同期 (2006.4～ 2006.9)	当上半期 (2007.4～ 2007.9)	増減額
売上高			
日本	7,805,877	8,638,110	832,233
アメリカ	678,495	730,628	52,133
タイ	288,453	337,080	48,627
その他	1,062,862	1,366,794	303,932
合計	9,835,687	11,072,612	1,236,925
売上総利益			
日本	339,929	363,127	23,198
オーストラリア	96,027	65,278	30,749
アメリカ	32,527	38,045	5,518
その他	97,417	124,643	27,226
合計	565,900	591,093	25,193
長期性資産			
日本	606,728	680,792	74,064
オーストラリア	253,232	326,526	73,294
アメリカ	89,648	179,392	89,744
カナダ	71,869	78,675	6,806
その他	232,508	221,465	11,043
合計	1,253,985	1,486,850	232,865

- (注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

連結セグメント情報(2007年度上期)

地域別セグメント

為 替 レ ー ト	:2006年度上期 115.4円/\$	2007年度上期 119.4円/\$[4.0円(3%)の円安]
原 油 価 格	:2006年度上期 \$65.3/バレル	2007年度上期 67.4\$/バレル[2.1\$/バレル(3%)の上昇]

〔売上高〕

(単位:億円)

	2006年度上期	2007年度上期	増減額	主な増減内容
日 本	78,059	86,381	8,322	親会社における金属及び機械関連取引の増加、メタルワゴンにおける取引増加
ア メ リ カ	6,785	7,306	521	現地法人における取引の増加及び新規連結の影響ほか
タ イ	2,885	3,371	486	現地法人及び自動車関連子会社の為替による影響
そ の 他	10,628	13,668	3,040	自動車関連子会社における取引増加ほか
合 計	98,357	110,726	12,369	

〔売上総利益〕

(単位:億円)

	2006年度上期	2007年度上期	増減額	主な増減内容
日 本	3,399	3,631	232	食料関連会社の子会社化による影響及びメタルワゴンにおける取引増加ほか
オーストラリア	960	653	307	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格低下による取引利益減少
ア メ リ カ	325	380	55	現地法人における新規連結の影響ほか
そ の 他	975	1,247	272	自動車関連子会社における増加及び為替による影響ほか
合 計	5,659	5,911	252	

〔長期性資産〕

(単位:億円)

	2006年度上期	2007年度上期	増減額	主な増減内容
日 本	6,067	6,808	741	食料関連会社の子会社化、及び化学品製造子会社の新規連結の影響
オーストラリア	2,532	3,265	733	豪州資源関連子会社(原料炭)の設備投資による増加及び為替による影響
ア メ リ カ	896	1,794	898	エネルギー関連子会社における油田権益取得による増加
カ ナ ダ	719	787	68	パルプ関連子会社の為替による影響
そ の 他	2,326	2,215	111	航空機リース資産の売却による減少ほか
合 計	12,540	14,869	2,329	

連結対象会社の黒字 / 赤字会社数の状況

		2006年度上期			2007年度上期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	112	41	153	124	52	176	12	11	23
	持分法	69	17	86	61	20	81	8	3	5
	合計	181	58	239	185	72	257	4	14	18
海外	連結子	166	44	210	159	51	210	7	7	0
	持分法	79	25	104	84	22	106	5	3	2
	合計	245	69	314	243	73	316	2	4	2
合計	連結子	278	85	363	283	103	386	5	18	23
	持分法	148	42	190	145	42	187	3	0	3
	合計	426	127	553	428	145	573	2	18	20

連結対象会社の黒字 / 赤字の状況

(単位: 億円)

		2006年度上期			2007年度上期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	417	52	365	426	47	379	9	5	14
	持分法	128	5	123	147	8	139	19	3	16
	合計	545	57	488	573	55	518	28	2	30
海外	連結子	1,168	82	1,086	1,345	54	1,291	177	28	205
	持分法	319	17	302	344	15	329	25	2	27
	合計	1,487	99	1,388	1,689	69	1,620	202	30	232
合計	連結子	1,585	134	1,451	1,771	101	1,670	186	33	219
	持分法	447	22	425	491	23	468	44	1	43
	合計	2,032	156	1,876	2,262	124	2,138	230	32	262

2007年度上期中の連結対象会社数増減の内訳

[増加] 19 社(区分変更を含めると 28 社)

[主要会社]

国内: 日本農産工業

(持分法 子会社への区分変更)

飼料の製造販売及び食品、畜産物の取扱い

米久

食肉類、加工食品の製造・販売

日軽エムシーアルミ

(子会社 持分法への区分変更)

アルミニウム合金の製造、販売等

海外: ENERGI MEGA PRATAMA

石油・ガス探鉱開発事業に係わる持株会社

[減少] 19 社(区分変更を含めると 28 社)

[主要会社]

国内: ムラカワ

株式売却

海外: SAKHALIN ENERGY INVESTMENT

株式売却

[損益に与える影響]

総利益 260億円
 販管費 221億円
 持分損益 11億円

[損益に与える影響]

総利益 44億円
 販管費 28億円
 持分損益 17億円

損益に与える影響は、前年度上期からの連結対象会社増減による前年度上期比影響額を表示しております。

主要連結対象会社の内訳

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見直し
						2007年度		2006年度		2006/2007比較		
						上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
海外	子	K	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY., LTD.(オーストラリア)	石炭探鉱販売	100.00	386	228	578	302	192	74	668
国内	子	K	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	118	56	120	61	2	5	210
国内	子	K	ジェコ株式会社	エスコンディータ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	110	45	119	33	9	12	-
海外	子	K	MCA METALS HOLDING GMBH(オーストラリア)	モザールアルミ精錬所(モザンビーク)への投資会社	100.00	85	40	83	39	2	1	-
海外	子	N	DIAMOND GAS RESOURCES PTY.LTD.	原油及びコンデンサートの販売	100.00	81	38	31	23	50	15	99
海外	子	M	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.(タイ)	自動車輸入販売業	88.73	80	38	59	33	21	5	-
海外	子	X	米国三菱商事会社(アメリカ)	貿易業	100.00	51	38	32	19	19	19	70
海外	子	K	M.C.INVERSIONES LIMITADA(チリ)	コロラド鉄鉱山事業への投資会社	100.00	38	22	27	11	11	11	77
国内	持分(上場)	L	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	31.02	38	-	37	-	1	-	-
海外	子	K	MC COPPER HOLDINGS B.V.(オランダ)	ロスベランブレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	34	2	22	0	12	2	-
国内	持分法	C	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	30.39	32	15	25	17	7	2	-
海外	子	L	PRINCES LIMITED(イギリス)	食品飲料製造販売	100.00	26	13	14	2	12	11	-
海外	子	M	ISUZU OPERATIONS (THAILAND) COMPANY LIMITED(タイ)	自動車輸出販売	80.00	20	9	23	13	3	4	-
海外	持分法	K	IRON ORE COMPANY OF CANADA(カナダ)	鉄鉱石生産販売業	26.18	17	6	26	7	9	1	54
国内	子	N	エムビーディーシー・ガボン株式会社	ガボン国における石油の探鉱・開発・生産業	100.00	17	6	34	12	17	6	29
国内	持分法	N	アストモスエネルギー株式会社	液化石油ガスの輸入・仕入・販売、船舶の所有・賃貸借・売買	49.00	16	8	3	-	13	-	17
海外	子	K	RYOWA DEVELOPMENT 2 PTY LTD.(オーストラリア)	アルミニウム製錬事業への投資及びアルミ地金の販売	100.00	15	9	5	0	10	9	-
海外	子	M	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融業	100.00	14	3	9	5	5	2	12
海外	持分法	L	MCC DEVELOPMENT CORPORATION(アメリカ)	生コンクリート・骨材製造販売関連を行う投資会社	30.00	14	7	14	7	0	0	-
海外	子	X	三菱商事(上海)有限公司(中国)	貿易業	100.00	14	6	4	2	10	4	21
国内	持分法	E	株式会社エム・エス・コミュニケーションズ	各種通信サービスの加入契約の取次ぎ・端末機器販売	50.00	13	6	12	5	1	1	24
海外	持分法	C	METANOL DE ORIENTE,METOR, S.A.(ベネズエラ)	メタノール製造・販売	25.00	13	10	12	10	1	0	-
海外	子	M	DIAMOND GENERATING CORPORATION(アメリカ)	電力事業	100.00	12	8	11	5	1	3	20
海外	子	X	英国三菱商事会社(イギリス)	貿易業	100.00	12	5	19	16	7	11	5
海外	子	X	香港三菱商事会社	貿易業	100.00	11	8	2	1	9	7	15
国内	子	S	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	10	5	11	6	1	1	17
海外	子	K	TRILAND METALS LTD.(イギリス)	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー	100.00	9	4	9	4	0	0	14
海外	子	K	RYOWA DEVELOPMENT PTY LTD.(オーストラリア)	アルミニウム製錬事業への投資及びアルミ地金の販売	100.00	9	5	4	1	5	4	-
海外	子	K	HERNIC FERROCHROME (PTY) LIMITED(南アフリカ共和国)	南アフリカ産フェロクロム生産販売	50.98	8	4	9	3	17	7	23
国内	子	K	エムシーリーストレード株式会社	鉄鋼原料の売買及び輸出入	100.00	8	4	4	1	4	3	12
海外	子	M	TEAM DIAMOND HOLDING CORPORATION(フィリピン)	発電資産管理	51.21	8	3	3	2	5	1	11
海外	子	M	ISUZU MOTORS CO., (THAILAND) LTD.(タイ)	車輜組立	27.50	8	4	7	4	1	0	-
海外	子	L	ALPAC FOREST PRODUCTS INC.(カナダ)	バルブ製造・販売	70.00	8	13	5	1	3	12	-
海外	持分法	L	MITSUBISHI CEMENT CORPORATION(アメリカ)	セメント製造・販売	28.71	8	3	7	4	1	1	-
海外	子	X	独国三菱商事会社(ドイツ)	貿易業	100.00	8	5	8	4	0	1	16
海外	子	X	オーストラリア三菱商事会社(オーストラリア)	貿易業	100.00	8	1	5	2	3	1	8
海外	子	X	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE(イギリス)	トレジャリー業務	100.00	7	5	2	16	9	21	6
国内	子	L	明治屋商事株式会社	食品・酒類卸売業	51.00	18	11	9	6	9	5	-

出資比率は議決権所有割合となっております。

Group: E(イノベーション事業グループ)、S(新産業金融事業グループ)、N(エネルギー事業グループ)、K(金属グループ)、M(機械グループ)、C(化学品グループ)、L(生活産業グループ)、X(コーポレート)

主要連結対象会社の内訳(グループ別) 先に掲載した主要連結対象会社をグループ別に掲載しています。

【イノベーション事業グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
国内	持分法	株式会社エム・エス・コミュニケーションズ	各種通信サービスの加入契約の取次ぎ・端末機器販売	50.00	13	6	12	5	1	1	24

【新産業金融事業グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
国内	子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	10	5	11	6	1	1	17

【エネルギー事業グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
海外	子	DIAMOND GAS RESOURCES PTY.LTD.	原油及びコンデンサートの販売	100.00	81	38	31	23	50	15	99
国内	子	エムビーディーシー・ガボン株式会社	ガボン国における石油の探鉱・開発・生産業	100.00	17	6	34	12	17	6	29
国内	持分法	アストモスエネルギー株式会社	液化石油ガスの輸入・仕入・販売、船舶の所有・賃貸借・売買	49.00	16	8	3	-	13	-	17

【金属グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
海外	子	mitsubishi development Pty., Ltd.(オーストラリア)	石炭採掘販売	100.00	386	228	578	302	192	74	668
国内	子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	118	56	120	61	2	5	210
国内	子	ジェコ株式会社	エスコンディエラ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	110	45	119	33	9	12	-
海外	子	MCA METALS HOLDING GMBH(オーストラリア)	モザールアルミ精錬所(モザンビーク)への投資会社	100.00	85	40	83	39	2	1	-
海外	子	M.C.INVERSIONES LIMITADA(チリ)	コロラド鉄鉱山事業への投資会社	100.00	38	22	27	11	11	11	77
海外	子	MC COPPER HOLDINGS B.V.(オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	34	2	22	0	12	2	-
海外	持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA(カナダ)	鉄鉱石生産販売業	26.18	17	6	26	7	9	1	54
海外	子	RYOWA DEVELOPMENT 2 PTY LTD.(オーストラリア)	アルミニウム製錬事業への投資及びアルミ地金の販売	100.00	15	9	5	0	10	9	-
海外	子	TRILAND METALS LTD.(イギリス)	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー	100.00	9	4	9	4	0	0	14
海外	子	RYOWA DEVELOPMENT PTY LTD.(オーストラリア)	アルミニウム製錬事業への投資及びアルミ地金の販売	100.00	9	5	4	1	5	4	-
海外	子	HERNIC FERROCHROME (PTY) LIMITED (南アフリカ共和国)	南アフリカ産フェロクロム生産販売	50.98	8	4	9	3	17	7	23
国内	子	エムシーリソーストレード株式会社	鉄鋼原料の売買及び輸出入	100.00	8	4	4	1	4	3	12

出資比率は議決権所有割合となっております。

【機械グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
海外	子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.(タイ)	自動車輸入販売業	88.73	80	38	59	33	21	5	-
海外	子	ISUZU OPERATIONS (THAILAND) COMPANY LIMITED(タイ)	自動車輸出販売	80.00	20	9	23	13	3	4	-
海外	子	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融業	100.00	14	3	9	5	5	2	12
海外	子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	12	8	11	5	1	3	20
海外	子	TEAM DIAMOND HOLDING CORPORATION(フィリピン)	発電資産管理	51.21	8	3	3	2	5	1	11
海外	子	ISUZU MOTORS CO., (THAILAND) LTD.(タイ)	車輛組立	27.50	8	4	7	4	1	0	-

【化学品グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
国内	持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	30.39	32	15	25	17	7	2	-
海外	持分法	METANOL DE ORIENTE,METOR, S.A.(ベネズエラ)	メタノール製造・販売	25.00	13	10	12	10	1	0	-

【生活産業グループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
国内	持分(上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	31.02	38	-	37	-	1	-	-
海外	子	PRINCES LIMITED(イギリス)	食品飲料製造販売	100.00	26	13	14	2	12	11	-
海外	持分法	MCC DEVELOPMENT CORPORATION(アメリカ)	生コンクリート・骨材製造販売関連を行う投資会社	30.00	14	7	14	7	0	0	-
海外	子	ALPAC FOREST PRODUCTS INC.(カナダ)	パルプ製造・販売	70.00	8	13	5	1	3	12	-
海外	持分法	MITSUBISHI CEMENT CORPORATION(アメリカ)	セメント製造・販売	28.71	8	3	7	4	1	1	-
国内	子	明治屋商事株式会社	食品・酒類卸売業	51.00	18	11	9	6	9	5	-

【コーポレートグループ】

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益				増減額		2007年度 見通し
					2007年度		2006年度		2006/2007比較		
					上期	第1四半期	上期	第1四半期	上期	第1四半期	
海外	子	米国三菱商事会社(アメリカ)	貿易業	100.00	51	38	32	19	19	19	70
海外	子	三菱商事(上海)有限公司(中国)	貿易業	100.00	14	6	4	2	10	4	21
海外	子	英国三菱商事会社(イギリス)	貿易業	100.00	12	5	19	16	7	11	5
海外	子	香港三菱商事会社	貿易業	100.00	11	8	2	1	9	7	15
海外	子	独国三菱商事会社(ドイツ)	貿易業	100.00	8	5	8	4	0	1	16
海外	子	オーストラリア三菱商事会社(オーストラリア)	貿易業	100.00	8	1	5	2	3	1	8
海外	子	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE(イギリス)	トレジャリー業務	100.00	7	5	2	16	9	21	6

出資比率は議決権所有割合となっております。

2008年3月期 業績予想

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	増 減
売 上 高	205,163	220,000	14,837
売 上 総 利 益	11,481	12,200	719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,347	8,300	953
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	50	37
営 業 利 益	4,121	3,850 1	271
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	143	250	107
受 取 配 当 金	1,335	1,400	65
有 価 証 券 損 益	868	} 450	192
固 定 資 産 損 益	76		
そ の 他 の 損 益	150		
税 引 前 利 益	5,955	5,450 2	505
法 人 税 等	2,811	2,100	711
少 数 株 主 持 分	454	500	46
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,469	1,450	19
当 期 純 利 益	4,159	4,300 3	141
基 礎 収 益 (*1)	6,795	6,500	295

(*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

【概要】

主要商品市況が概ね堅調に推移しており、また、資源関連のみならず、資源関連以外のセグメントにおいても、先行投資が着実に収益に結びついてきていることから、2007年度通期連結純利益見通しを期初公表の4,000億円より300億円上方修正し、4,300億円(前年度比3%の増益)とする。

1【営業利益 3,850億円】

事業拡大などによる売上総利益の増加を見込むが、それに伴い販管費も増加する見込みであるため、営業利益は、期初見通しと同額の3,850億円となる見通し。

2【税引前利益 5,450億円】

資源関連の受取配当金の増加が見込まれることから、税引前 利益は、期初見通し比300億円増加の5,450億円となる見通し。

3【当期純利益 4,300億円】

税引前利益の増加に伴い法人税等が増加するが、一方で持分法損益の増加も見込まれるため、当期純利益は、期初見通し比300億円増加の4,300億円となる見通し。

	2007年3月末	2008年3月末見通し	増 減
総 資 産	114,857	130,000	15,143
(流 動 資 産)	58,718	64,500	5,782
(投 資 及 び 長 期 債 権)	39,137	43,500	4,363
(有 形 固 定 資 産 ほか)	17,002	22,000	4,998
株 主 資 本	29,509	32,500	2,991
有 利 子 負 債 GROSS (*3)	38,138	48,500	10,362.0
NET (*3)	30,463	39,500	9,037.0
有 利 子 負 債 倍 率 GROSS	(1.3倍)	(1.5倍)	(0.2倍)
NET	(1.0倍)	(1.2倍)	(0.2倍)

(*3) 有利子負債にはFAS133適用による影響額を含めておりません。

2008年3月期 セグメント別業績予想

【売上総利益】

(単位：億円)

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	増 減	主な増減内容
イノベーション事業	363	450	87	人材派遣業関連会社の子会社化の影響、IT関連子会社等の好調
新産業金融事業	443	590	147	開発不動産及びREIT関連事業の取引利益増
エネルギー事業	809	800	△ 9	探鉱コストの増加があるものの、海外資源関連子会社での 油価上昇等による利益増により微減に留まる見込み
金 属	3,657	3,200	△ 457	メタルワンでの取引好調による利益増等があるものの、豪州資源関連子会 社（原料炭）における販売価格低下による取引利益減少により利益減
機 械	1,765	2,050	285	備船市況・タイパーツの高騰、並びに海外自動車事業の堅調による増加
化 学 品	863	920	57	化学品製造子会社の新規連結、及び現地法人における取引好調
生 活 産 業	3,487	4,100	613	食料関連会社の子会社化の影響、及び食料関連取引好調
そ の 他	94	90	△ 4	—
合 計	11,481	12,200	719	

【当期純利益】

(単位：億円)

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	増 減	主な増減内容
イノベーション事業	19	20	1	—
新産業金融事業	318	170	△ 148	前年度のダイヤモンドシティ株式売却益の反動により利益減。但し、その 影響を除くと、開発不動産の売却収益、及びREIT・リース関連損益の増加 により増益
エネルギー事業	741	890	149	原油価格上昇の影響による海外資源関連子会社の持分利益及び受取配当金 の増加、及びサハリンプロジェクトの持分低下に伴う金利負担減
金 属	1,864	1,550	△ 314	原料炭価格低下による豪州資源関連子会社の利益減
機 械	580	630	50	海外IPP事業の新規連結開始及びタイパーツ高騰などによる増益
化 学 品	200	310	110	石化事業関連会社の持分上昇による税メリット・持分利益増の影響、及び 前年度海外子会社での固定資産減損処理の反動
生 活 産 業	483	490	7	前年度における株式売却益の反動減があったものの、食料関連事業好調に よる利益増
そ の 他	△ 46	240	286	前年度に連結対象会社からの配当促進を実施したことによる税金費用の反 動
合 計	4,159	4,300	141	

見通しの前提

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	増 減
為替相場(¥/US\$)	117.0	117.2	0.2
原油価格(US\$/BBL)	60.9	69.1	8.2
金利(TIBOR)	0.43%	0.92%	0.49%

商品市況・為替・金利の影響 (2007年9月末)

1. 原油(USD/BBL)

< 市況の推移 >

07年度上期実績 (4-9平均)	06年度上期実績 (4-9平均)	増減	増減率	2007年度 下期見通し	2007年度 通年平均
67.4	65.3	2.1	3%	70.8	69.1

< 連結純利益に対する損益インパクト >

期ズレの要因があるので必ずしも今年度に全額が発生する訳ではないが、原油価格変動による影響は1バレル当たり1ドルの変化で、年間10億円連結純利益の変動をもたらす。

2. 銅地金(USD/MT)

< 市況の推移 >

07年度上期実績 (4-9平均)	06年度上期実績 (4-9平均)	増減	増減率	2007年度 下期見通し	2007年度 通年平均
7,677	7,440	237	3%	7,055	7,366

< 連結純利益に対する損益インパクト >

100\$/MTの変化で年間8億円の連結純利益の変動要因

3. アルミ地金(USD/MT)

< 市況の推移 >

07年度上期実績 (4-9平均)	06年度上期実績 (4-9平均)	増減	増減率	2007年度 下期見通し	2007年度 通年平均
2,654	2,568	86	3%	2,400	2,527

< 連結純利益に対する損益インパクト >

100\$/MTの変化で年間10億円の連結純利益の変動要因

4. 為替レート(YEN/USD)

< 市況の推移 >

07年度上期実績 (4-9平均)	06年度上期実績 (4-9平均)	増減	増減率	2007年度 下期見通し	2007年度 通年平均
119.4	115.4	4.0	3%	115.0	117.2

< 連結純利益に対する損益インパクト >

1 ¥ / USDの変化で約24億円の連結純利益の変動

5. 円金利(%)TIBOR / US\$金利(LIBOR)

< 市況の推移 >

	07年度上期実績 (4-9平均)	06年度上期実績 (4-9平均)	増減	2007年度 下期見通し	2007年度 通年平均
円金利(%)TIBOR	0.73	0.32	0.4	1.10	0.92
US\$金利(LIBOR)	5.40	5.33	0.1	5.41	5.41

< 連結純利益に対する損益インパクト >

取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

2007年9月末 主要10ヶ国におけるリスクマネー残高状況

1. リスクマネー残高(投融資保証:連結ベース)

(単位:億円)

	出資			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減
インドネシア	1,292	661	631	445	487	42	653	623	30	2,391	1,772	619	283	333	50	2,108	1,438	669
タイ	485	476	8	210	235	25	369	396	27	1,064	1,107	44	404	408	4	660	699	39
韓国	1,253	750	503	150	167	17	0	0	0	1,403	917	486	-	192	192	1,403	724	678
マレーシア	438	445	7	27	16	11	22	47	25	487	508	21	15	19	3	471	490	18
中国	826	612	214	23	24	1	166	157	9	1,016	794	222	20	19	2	996	775	220
香港	223	226	3	9	13	4	29	17	12	261	256	4	-	-	0	261	256	4
フィリピン	784	645	140	0	-	0	18	18	1	802	662	140	14	14	0	788	648	140
7ヶ国計	5,301	3,815	1,486	863	942	79	1,258	1,259	0	7,423	6,016	1,407	736	984	248	6,686	5,031	1,655

ロシア	1,579	3,156	1,577	60	58	3	24	18	6	1,664	3,231	1,568	-	-	0	1,664	3,231	1,568
1ヶ国計	1,579	3,156	1,577	60	58	3	24	18	6	1,664	3,231	1,568	-	-	0	1,664	3,231	1,568

メキシコ	144	145	1	23	57	35	282	311	30	448	513	65	-	-	0	448	513	65
ブラジル	218	213	5	303	460	156	-	5	5	521	677	156	2	9	7	520	668	149
2ヶ国計	362	358	4	326	517	191	282	316	34	970	1,191	221	2	9	7	968	1,182	214

2. リスクマネー残高: 貿易債権、その他(単体ベース、含む現法)

(単位:億円)

	グロスリスク(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減	2007.9	2007.3	増減
インドネシア	249	189	60	93	48	44	156	141	16
タイ	370	355	15	151	136	16	219	220	1
韓国	343	484	141	110	115	4	233	370	137
マレーシア	137	136	1	15	7	8	121	128	7
中国	1,124	1,018	106	506	556	50	618	462	156
香港	169	108	61	43	25	18	126	83	42
フィリピン	50	49	1	18	18	0	32	31	1
7ヶ国計	2,442	2,339	103	937	905	32	1,505	1,434	71
ロシア	2	1	1	1	-	1	1	1	0
1ヶ国計	2	1	1	1	-	1	1	1	0
メキシコ	57	40	17	36	21	15	21	19	2
ブラジル	53	31	22	15	6	8	38	24	13
2ヶ国計	109	71	39	50	27	23	59	44	15

イラク債権残高については、グロスリスク約2.6億円、ヘッジ額約1.2億円

株式・債券の運用の状況(2007年度上期)

(単位:億円)

	オンバランス残高	オフバランス残高 (内、未手仕舞い残高を下段に記載)	実現損益	
現 預 金	0			
満期保有債券	232	133	1	評価損益
トレーディング	724	残高合計 1,262 (未手仕舞い (611))	15	
(債券・SWAP等)	(0)	残高合計 1,262 (未手仕舞い (611))	4	
(株 式 他)	(724)	残高合計 (0) (未手仕舞い 0)	11	
プライベートエクイティ投資	317	0	8	1
合 計	1,273	1,395	6	1

(注1) 時価会計の適用により、評価損益はプライベートエクイティ投資のみ発生する。

(注2) オンバランス残高は帳簿残高を、オフバランス残高は想定元本残高(SWAPの場合)又は契約残高(=約定残高×価格となる金融先物取引の場合)をそれぞれ意味する。

(注3) 本件は、収益獲得を目的とした取引について、主要運用主体(三菱商事本体と主要金融子会社)に該当する数字を取りまとめた。

単体の追加情報（従業員数）

	2007年9月末	2007年3月末	増 減
国 内	5,118人	5,015人	103
海 外	993人	950人	43
合 計	6,111人	5,965人	146

（参考）連結ベースの社員数 2007年9月末 59,909名 / 2007年3月末 55,867名

グ ル ー プ 別	2007年9月末	2007年3月末	増 減
新 機 能 事 業	-	655	655
イノベーション事業	562	-	562
新産業金融事業	454	-	454
エネルギー事業	555	532	23
金 属	631	623	8
機 械	1,043	1,245	202
化 学 品	661	632	29
生 活 産 業	1,041	1,034	7
そ の 他	1,164	1,244	80
合 計	6,111	5,965	146

地 域 別	2007年9月末	2007年3月末	増 減
日 本	5,118	5,015	103
北 米	208	180	28
中 米	20	21	1
南 米	45	43	2
欧 州	176	171	5
ア フ リ カ	15	15	0
中 東	54	50	4
ア ジ ア	436	430	6
大 洋 州	39	40	1
合 計	6,111	5,965	146